

はじめに

2011年東北地方太平洋沖地震(M9.0)は今年(2019年)の3月11日で8周年を迎えます。護岸工事や盛り上げ工事など大規模な工事が進み、遅れていた被災者用住宅も徐々に出来上がってきたとの報道がありました。ただ住宅ができればそれで終わったわけではなく、家族を失ったお年寄りが住宅に入って孤独死となっていると、社会的には大きな後遺症が続いています。また地震調査研究推進本部は、青森県東方沖及び岩手県沖北部に M7.0-7.5 程度のプレート間地震が今後 30 年以内に発生する確率は、90%以上であると予報しています。北海道東部の千島海溝沿いにおける、地震の静穏化が現在は回復しつつあり、巨大地震発生の可能性があるとの学会発表もあります。このように、東北地方太平洋沖地震が起こった後も、東北・北海道沖の海溝沿いの地震活動から目が離せません。一方、西日本に大きな被害をもたらすと予測される東海沖から南海トラフ沿いの巨大地震発生の可能性は、依然続いていると予想されています。北海道・東北から西日本にかけての海溝・トラフ沿いのプレート間地震に注目している間も、2018 年には死者を出す内陸地震が2つ日本で発生しました。1つは6月18日の大阪府北部の地震(M6.1)で死者4名(内閣府報告)、もう1つは9月6日の北海道胆振東部地震(M6.7)で死者42名(内閣府報告)です。このように内陸地震は M6 クラスでも死者を出す大変危険な地震であることは以前から指摘されてきました。また、これらの地震の震源域に比較的近いところに活断層があることから、地震と活断層との関係が議論されています。このように日本列島の地殻活動は大変活発で、それを調べることは重要であることは言うまでもありません。東濃地震科学研究所は、研究所独自のボアホール型の高性能歪計・応力計や地震計によって、地殻活動の様子を24時間連続観測しています。これらのデータを活用し、地殻活動の研究を行うことは当研究所の世界的に誇るべき業績となることは疑いありません。しかしこのような先端的な研究を単一の研究所だけでできるものではなく、また多くの最新研究情報の交換も必要であることから、研究交流の場として平成30年度も2回の地殻活動研究委員会が開かれました。

委員会では多岐に渡って研究が発表されましたが、トピックスとして大阪府北部の地震や北海道胆振東部地震に関連する研究発表がありました。地下水や間隙水圧の測定等、地震との関連を調べる研究も発表されました。また地震だけでなく火山の観測結果の報告もありました。これらの研究発表はお互いの研究に大きな刺激を与えたものと思われまふ。これからも本研究所において、皆様方にもご協力いただき、地殻活動の研究が強力に推進されますことを願っております。

東濃地震科学研究所 地殻活動研究委員会委員長 鈴木貞臣